

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社東急コミュニティー

東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

(E05019)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社東急コミュニティー
【英訳名】	TOKYU COMMUNITY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 元宣
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5717）1030
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5717）1030
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東急コミュニティー関西事業部 （大阪市中央区博労町三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	54,399	56,022	113,232
経常利益（百万円）	3,380	3,314	7,453
四半期（当期）純利益（百万円）	1,532	1,873	3,898
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,540	1,868	3,842
純資産額（百万円）	31,780	34,948	33,603
総資産額（百万円）	64,729	68,977	68,681
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	106.40	130.09	270.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	49.0	50.5	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,303	1,774	4,522
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△980	△512	△1,597
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,102	△572	△1,210
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	13,173	18,962	18,273

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	49.46	70.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、電力供給問題やサプライチェーンの停滞等、震災による各種の制約に影響を受け、復興への取り組みにより持ち直しつつあるものの、デフレの継続、海外経済の減速などから、予断を許さない状況が続いております。

管理業界におきましては、お客様のコスト意識は依然として強く、厳しい価格競争が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、きめ細かいサービスを提供するための執行体制及び受注強化のための営業組織整備、お客様ニーズの変化を捉えた商品・サービスの見直し、建物改修や環境に対する技術提案力の強化、周辺事業への取組強化による事業領域の拡大に注力いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は560億22百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は32億27百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は33億14百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、前年同期に退職給付制度改定損を計上した反動により、四半期純利益は18億73百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

①管理業

マンション管理におきましては、震災後の電力不足に対応した節電提案、マンション管理組合向け災害対策ガイド「対災力（たいさいりょく）」による防災用品等の提案、管理組合理事長セミナーの開催など、サービスの充実に注力いたしました。また、安全性を向上した新収納支払システム「住むへず（すむへず）」の提案を推進し、導入が進んでおります。

ビル管理におきましては、前期末から期初にかけて相次いで管理を開始した大型施設が本格稼働いたしました。一方、景気の影響もあり、ビル管理コストの減額要請は依然として続いております。このような状況のもと、業務品質のより一層の向上と価格競争力の強化に取り組み、既存契約の継続に努めるとともに、新規物件の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は370億91百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は31億38百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、築年数が浅く立地の良い物件には稼働率改善の兆しが見られたものの、賃貸市場の回復には至らず、企業の経営合理化による事業所再編により、賃料水準の下落傾向が続くなど厳しい事業環境で推移いたしました。このような状況のもと、既存テナントの満足度を高める運営を強化するとともに、物件特性及びマーケット環境を的確に捉えた戦略的な営業活動を展開し、稼働率の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は匿名組合出資に伴う分配金収入が減少したこともあり88億52百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は9億52百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

③工事業

工事業におきましては、マンション共用部工事における執行体制の変更を、首都圏に続き今期は地方支店で実施し、お客様への提案の一元化、技術力・品質の向上、効率化による収益力強化に努めてまいりました。また、震災後に実施しました被災状況調査の結果に基づき、被害を受けた箇所の補修計画を策定いたしました。

さらに、効率的で合理的かつ経済的な予防保全の観点から、適時かつ適切な改修提案を行い、お客様の満足度向上につながるよう情報の一元化、システム整備に取り組み、従来の長期修繕計画に基づく10年、20年といった長期サイクルに加え、「3ヵ年改修マスタープラン」による修繕工事の提案を開始いたしました。

その結果、売上高は工事業執行体制の再編に伴い従来管理業に区分していた営繕業務の一部を工事業に組み替えた効果（5億25百万円）もあり、85億22百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は71百万円（前年同期比165.1%増）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営業務、集合住宅等における熱供給業、リノベーション事業（マンション住戸にリフォームを施し、付加価値をつけて販売する事業）など周辺事業の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は17億円（前年同期比3.4%減）となりましたが、リノベーション事業での差益率低減などにより、営業利益は54百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(2) 財政の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、689億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加6億88百万円や工事代金などの受取手形及び売掛金の減少4億24百万円によるものです。

負債は、340億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億49百万円減少いたしました。主な要因は工事代金などの支払手形及び買掛金の減少6億2百万円や未払法人税等の減少4億88百万円によるものです。

純資産は、349億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億45百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加13億54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は50.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億88百万円増加し、189億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億74百万円（前年同期は13億3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益33億14百万円、減価償却費5億89百万円及び法人税等の支払額19億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億12百万円（前年同期は9億80百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億72百万円（前年同期は11億2百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5億18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を取り巻く状況として、管理業においては、マンション新築供給数の減少による市場成長の鈍化から価格競争が激化しているほか、賃貸業においては空室率・賃料動向が弱含みで推移し、また工事業においては建物施設の経年劣化に伴う市場拡大の一方で、競合他社の参入により競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、これまでの取り組みをさらに発展させ、“お客さまから選ばれ続けるために”お客さまのニーズや社会の要請に応えられる商品・サービスをタイムリーに、かつ品質に見合う価格で提供できる企業へと進化することを基本方針とする中期経営計画「TOKYU COMMUNITY WAY EVOLUTION 2013～上質の追求～」(平成23年度～平成25年度)を策定いたしました。

この中期経営計画は、①品質向上・価格競争力強化・受注拡大等事業規模の拡大による収益力強化、②商品・サービスの高付加価値化による顧客満足向上、③リノベーション事業・貸会議室事業・エネルギーサービス事業等周辺事業の取組み強化による事業領域の拡大、④CSRの推進による企業価値向上を事業戦略とし、より上質なサービスの追求を通じて当社の優位性を維持・向上させることで、お客さまから選ばれ続ける東急コミュニティーを目指し、グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年 7月1日～ 平成23年 9月30日	—	14,400,000	—	1,653	—	1,227

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	7,302	50.71
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	720	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	716	4.98
東急コミュニティー従業員持株会	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	652	4.53
東急リバブル株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号	350	2.43
株式会社東急ハンズ	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番7号	350	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	322	2.24
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	130	0.90
ジェーピー モルガン チェース バ ンク ルクセンブルグ 385134 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	5 RUE PLAETIS, LUXEMBOURG L 2338 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	103	0.72
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	100	0.69
計	—	10,746	74.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社706千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社315千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,398,400	143,984	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,984	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社東急コミュニティー	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,192	8,871
受取手形及び売掛金	5,503	5,078
有価証券	2,000	1,500
販売用不動産	2,123	2,167
商品	2	1
未成工事支出金	431	711
貯蔵品	139	130
短期貸付金	7,097	8,608
その他	2,160	2,295
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,646	29,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,859	13,881
減価償却累計額	△5,556	△5,759
建物及び構築物（純額）	8,303	8,121
土地	14,969	14,969
その他	4,179	4,075
減価償却累計額	△3,210	△3,290
その他（純額）	969	784
有形固定資産合計	24,242	23,876
無形固定資産	2,753	2,623
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,587	6,315
その他	6,451	6,802
投資その他の資産合計	13,038	13,117
固定資産合計	40,034	39,617
資産合計	68,681	68,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	3,926
短期借入金	104	104
未払法人税等	1,988	1,499
賞与引当金	1,801	1,788
役員賞与引当金	49	50
その他	13,881	14,172
流動負債合計	22,353	21,541
固定負債		
長期借入金	1,034	1,034
退職給付引当金	4,910	5,007
長期預り敷金保証金	6,275	5,969
その他	503	475
固定負債合計	12,724	12,487
負債合計	35,078	34,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,653	1,653
資本剰余金	1,227	1,227
利益剰余金	30,424	31,778
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,305	34,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	154
その他の包括利益累計額合計	166	154
少数株主持分	131	133
純資産合計	33,603	34,948
負債純資産合計	68,681	68,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	54,399	56,022
売上原価	47,763	49,425
売上総利益	6,636	6,597
販売費及び一般管理費	※ 3,256	※ 3,369
営業利益	3,379	3,227
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	12	20
保険配当金	29	40
持分法による投資利益	2	22
その他	23	10
営業外収益合計	83	108
営業外費用		
支払利息	12	8
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
その他	3	8
営業外費用合計	82	21
経常利益	3,380	3,314
特別損失		
退職給付制度改定損	648	—
特別損失合計	648	—
税金等調整前四半期純利益	2,731	3,314
法人税等	1,193	1,433
少数株主損益調整前四半期純利益	1,538	1,880
少数株主利益	6	7
四半期純利益	1,532	1,873

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,538	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△11
その他の包括利益合計	2	△11
四半期包括利益	1,540	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534	1,861
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,731	3,314
減価償却費	619	589
投資有価証券評価損益(△は益)	40	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,397	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△12
売上債権の増減額(△は増加)	868	424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	△334
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115	62
差入保証金の増減額(△は増加)	△470	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△830	△602
前受金の増減額(△は減少)	505	204
預り金の増減額(△は減少)	513	8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	113
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	154	△71
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△26	1
その他	△290	△21
小計	675	3,665
利息及び配当金の受取額	29	36
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△1,996	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払込による支出	△170	—
有形固定資産の取得による支出	△825	△405
無形固定資産の取得による支出	△66	△100
その他	81	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△527	—
配当金の支払額	△518	△518
その他	△56	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,386	688
現金及び現金同等物の期首残高	16,560	18,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,173	※ 18,962

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当賞与	1,096百万円	1,143百万円
賞与引当金繰入額	240	245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	7,812百万円	8,871百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△5
有価証券勘定	—	1,500
短期貸付金	5,366	8,596
現金及び現金同等物	13,173	18,962

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	518	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	518	36	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	518	36	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	575	40	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管理業	賃貸業	工事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,763	8,992	7,884	1,758	54,399	—	54,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	7	0	1	125	△125	—
計	35,881	8,999	7,885	1,760	54,525	△125	54,399
セグメント利益	3,044	1,101	27	132	4,305	△925	3,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△925百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管理業	賃貸業	工事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,986	8,843	8,509	1,683	56,022	—	56,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	9	12	17	144	△144	—
計	37,091	8,852	8,522	1,700	56,166	△144	56,022
セグメント利益	3,138	952	71	54	4,217	△990	3,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△990百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	106円40銭	130円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1, 532	1, 873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1, 532	1, 873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14, 399	14, 399

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 575百万円
- (2) 1 株当たりの金額 40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社東急コミュニティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急コミュニティーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急コミュニティー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【会社名】	株式会社東急コミュニティー
【英訳名】	TOKYU COMMUNITY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 元宣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東急コミュニティー関西事業部 (大阪市中央区博労町三丁目2番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村元宣は、当社の第43期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。